

教師の成長の現代的特性

— 小・中学校教師の被教育体験期への注目 —

The Modern Characteristic of Teachers' Professional Development:
Focusing on the Schooldays of Primary School and Junior High School Teachers

川村 光*

Akira Kawamura

抄 録

本論文の目的は、3 県の小・中学校教師を対象に 2011 年に実施した質問紙調査の結果に基づいて、ライフコースの観点から彼らの被教育体験期の経験の現代的特性を究明することである。

その結果、以下のことが明らかになった。第一は、教職志望時期については、小学校教師は小学校の頃を、中学校教師は中学校の頃を指摘する者が多かったことである。第二は、教職選択の契機については、小・中学校教師ともに、被教育体験期に出会った教師、親や身内、教育実習の影響が強いことである。特に世代が若い者たちにおいては、出会った教師を指摘する割合が高い。第三は、教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験については、小・中学校教師ともに、教師や友人との交流、大学時代に学校現場で直接子どもと接した経験があげられることである。なお、大学での養成教育期間においては、インフォーマルな経験だけでなく、フォーマルな大学教育経験が、入職後の教師の実践を支える重要な要素となってきたことがわかった。

I 問題の所在

個人が教師として成長していくにあたっての制度的・日常的環境は変化してきている。教師養成期間に関しては、教育職員免許法改正が行われ、また、実践的指導力を重視するプログラムが各大学で構築され、入職前に学生が習得すべき知識や能力が変化してきている。また、入職後に関わっては、初任者研修制度、十年経験者研修制度、優秀教員表彰制度、教員免許更新制などが導入され、現職教育が制度的に整備されてきている。さらに、教師個々の成長にあたって重要な役割を果たす教師集団も変容している。主幹教諭という新たな役職に代表される教師集団の階層化、教員評価制度などによる学校組織の成員としての役割の強調、教員採用数の変動に伴う教師文化の世代間伝承

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

のあり方の変化、プライベート化による教師の個人化などがあげられる。

教育社会学の領域には教師の成長を対象とした研究として、職業的社会的化、ライフヒストリー、ライフサイクル、ライフコース研究などがあげられるが、その中でもライフコース研究は、前述した社会状況や教育政策の変化を踏まえて教師の成長を考察するものである。その研究を最初に行った稲垣ら¹⁾は、長野県師範学校を卒業した一つのコーホートを対象として、彼らのライフステージを被教育体験期、師範学校期、新任期、中堅期、管理職期に分類し、昭和史との関連で教師の力量形成を究明した²⁾。また、塚田³⁾は高校教師を対象として、大学受験体制が彼らのライフコースにどのような影響を及ぼしたのかということを示している。他にもライフコース研究は徐々に蓄積されているが⁴⁾、その中でも山崎の研究⁵⁾は、1984年から2004年までの間に特定の国立大学教育学部卒業生で小・中学校教師になった者を対象に、5回の質問紙調査を行い、教師のライフコースについて継続的に考察を行ったという点で、特徴的なものとして位置づけられる。さらに、山崎は2010年に対象者を若手教師に焦点化して第6回目の調査を実施し、彼らの力量形成のあり方を究明している⁶⁾。

本研究は上記の山崎の研究を継承するものであり、2004年以降の若手教師から年輩教師までの教師の成長のあり方を捉えるものである。本論文はその研究の第二次報告⁷⁾として、2011年に実施した質問紙調査の結果に基づいて、世代間比較を行い、各世代の教師の成長のあり方について考察する。

II 教師のライフコース研究の新たな課題

本研究では、山崎によるライフコース研究を踏襲しつつ、新たな課題を設定した。

第一は、全世代の現職教師の成長を捉えることである。山崎の調査では、2004年の継続調査までは若手教師から年輩教師までを対象としていたものの、2010年の継続調査では若手教師に焦点をあてたものとなっている。2004年以降は教員採用数が増加するとともに、教員評価制度や教員免許更新制が導入されるなど、あらゆる世代の教師の成長に関わる状況が変化してきている。その変化が、若手教師だけでなく、中堅教師や年輩教師の成長に与える影響を捉えるために、引き続き、すべての世代を対象とした調査研究を行っていく必要がある。

第二は、より一般的な教師の成長のあり方を捉えることである。山崎の研究では、調査対象者は一県内の教職経験者であり、彼らのライフコースを描くことを通して、教師の一般的な成長のあり方を考察している。今後、わが国の教師の成長のより一般的なあり方を究明していくためには、過去の研究が対象とした県の教師を継続して調査対象とするとともに、その他の地域に勤務している教師も射程に入れる必要がある。

第三は、小学校教師と中学校教師の各々の成長のあり方を捉えることである。小学校教師と中学校教師では、養成教育を受けた大学・学部の種類が異なる場合があり、さらに入職後においては異なる担任制のもとで、発達段階の異なる子どもを対象とした教育を行っている。そのため、小学校教師と中学校教師の成長のあり方には共通性と差異性があると推察されるので、両者を分けた分析

が必要である。だが、これまでの研究では特定大学教育学部卒業コーホートを基準に、小・中学校教師が義務教育段階の教師として一括して捉えられ、パネル調査的に分析が行われてきた。また、調査を重ねるにつれ、人事異動や個人的な事情などにより、小・中学校教師として教職生活を送らない（送れない）者が出現し、調査対象者は、小・中学校教師を中心としつつも、幼稚園や特別支援学校の教師、社会教育施設の職員、退職者など、多様な立場の者も一部含まれるようになった。

以上、新たな三つの課題を検討することに主題において、本研究では教師のライフコースについて考察する。

本論文はその研究における世代間比較考察の一環として、教師のライフステージの第一段階として位置づけられる予期的社会化期間である被教育体験期に焦点をあて、彼らの経験の世代間比較を行い、教職に就くことに関わる彼らの経験の特徴を究明する。

III 教師の被教育体験期に関する研究成果

教職を目指す者にとっては、大学での教師養成期間だけでなく、それ以前の被教育体験期が、教師として予期的社会化される重要な時期となる。例えば、教職に就いている者たちが被教育体験期に出会った教師の影響については、ローティ⁵⁾が、その時期における学校経験は、教職を目指す生徒にとっては特別な職業的影響があり、彼らは教師との相互作用を通して、教職に就くにあたっての徒弟制に参加していると指摘している。また、紅林⁶⁾や太田⁷⁾の研究からは、子ども時代のリーダー的ポジションの経験が教職志望に影響を与えていることが明らかになっている。これらのことから、高校時代までの学校内での日常的な経験が、教師としてのアイデンティティや力量の形成にとって重要な機能を果たしていることがわかる¹⁴⁾。

山崎⁸⁾は、教職に就いている者が被教育体験期を振り返り、どのように意味づけているのかを究明している。近年の結果から、以下のことが明らかになっている。第一は、教職選択時期における早期化の傾向に歯止めがかかってきていることが見受けられることである。2000年代初頭までは、若手教師の世代の選択時期として「小・中学校の頃」の割合が高くなる傾向にあったのだが、2010年の調査では最も若い世代の教師においてその時期が少し遅れ始めてきた兆候が見受けられた。

第二は、教職選択の要因として、被教育体験の持つ影響力が確認できることである。教職選択のきっかけとして「小・中・高校で教わった教師の影響」をあげる者が多い。

第三は、教職活動の基礎を培うことになった経験としては、教育実習を指摘する者が最も多く、その他の経験としては、クラス・クラブ・サークル等での友人との交流などがあげられることである。また、教育実習を除くフォーマルな大学教育機能よりも、友人との交流や家庭教師等の経験といったインフォーマルな教育機能の影響力が大きいことも指摘されている。

以下では、教師の被教育体験期に関する上述の傾向を考慮に入れて、小・中学校別に、全世代の現職教師の成長のあり方を検討していく。

IV 調査概要

1. 調査方法と対象者

より一般的な教師の成長のあり方を究明するために調査対象地域を拡大し、調査対象者は、山崎が対象とした中部地方のB県と、その県と類似した特徴^{注5}のある関西地方のA県と関東地方のC県の合計三県の公立小・中学校に勤務する教師である。

各県内の小・中学校をランダムサンプリングした後、各学校に学校調査シート（1部）と教師用調査票（概数）を郵送法で配布し、調査を実施した学校は調査シートと、回収できた調査票をセットにして学校単位で返送するように依頼した^{注6}。なお、教師用調査票については、過去の調査票の質問項目の数を削減するとともに、項目の変更・付加をした^{注7}。

調査結果の概要は表1の通りである^{注8}。

回収した調査票のうち、本論文では、常勤・非常勤の講師や養護教諭等を除く、一般教諭（管理職含む）を調査対象者とした。サンプルの概要は表2の通りである。三県の公立小・中学校教師の調査結果を各々比較すると、学校段階ごとに概ね同じ傾向を示していたため、三県の調査データを一括した^{注9}。なお、三県一括した公立小・中学校教師と、全国の公立小・中学校教師における男女比率と平均年齢は類似しており、本研究のサンプルも同様の傾向にある^{注10}。したがって、本調査結果は、全国的な教師の特徴もある程度反映されていると考えられる。

表1 調査の概要

		配布校数 ¹⁾	回収校数	回収票数	回収校率	回収校内の回収票率 ²⁾
小学校	A県	205校	50校	625票	24.4%	54.0%
	B県	134校	30校	493票	22.4%	64.0%
	C県	159校	35校	345票	22.0%	41.4%
	合計	498校	115校	1463票	23.1%	53.3%
中学校	A県	104校	22校	298票	21.2%	41.2%
	B県	74校	26校	419票	35.1%	65.8%
	C県	83校	14校	182票	16.9%	51.2%
	合計	261校	62校	899票	23.7%	51.9%
総合計		759校	177校	2362票	23.3%	52.7%

注1) 調査時期: A, B県2011年7月-10月, C県2011年12月-2012年2月

注2) 学校調査シートにより教員数が把握できた回収校の回収票数を、その教員数で割った割合。

表2 本研究のサンプルの概要（職位別）

	校長	教頭	主幹	教務主任	主幹兼教務主任	指導教諭	一般教諭	合計
小学校	49名	58名	43名	37名	1名	12名	1054名	1254名
中学校	24名	35名	22名	24名	2名	16名	663名	786名
合計	73名	93名	65名	61名	3名	28名	1717名	2040名

2. 各コーホートの歴史的背景

本論文ではライフコースの観点をもとに、教師の成長を考察することを目的としているので、年齢別にサンプルを分けて検討する^{注11}（表3）。

表3 本研究のサンプルの概要（世代別）

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	合計
小学校	男性	102名	114名	114名	208名	538名
	女性	144名	123名	168名	281名	716名
	合計	246名	237名	282名	489名	1254名
中学校	男性	66名	103名	122名	210名	501名
	女性	54名	71名	83名	77名	285名
	合計	120名	174名	205名	287名	786名
総合計		366名	411名	487名	776名	2040名

各世代の時代的特徴は下記の通りである^{注12}。

50歳以上の教師たちは、高度経済成長期が終焉し、オイルショック以降の成長低調期に入った1970年代前半から80年代前半に教職に就いた者たちである。その頃は、戦後に大量に入職した教師の退職時期であるとともに、第二次ベビーブームの就学を見越した大量入職の時期であり、50歳以上のコーホートは「団塊の世代」後の余波が残る時代に誕生した者たちである。彼らが入職した頃は、1968、69年の学習指導要領改訂による能力主義的な教育が実施されるとともに、授業についていけない「落ちこぼれ」が問題化していった。また、中学校では全国規模で校内暴力が起り、社会問題化していき、学校はその対応に追われた。その後、管理主義教育、体罰問題、いじめや不登校の問題などにより、学校は教育のあり方が問われた。まさに、彼らが新任期から中堅期を送った時期は、学校に対する信頼が失墜していった時期である。さらに、中堅期から年輩期は、彼らが個々の教育実践に専念するだけでなく、学校運営に関わっていく時期である。その頃には、新しい学力観といった観点が学校現場に持ち込まれ、その後は子どもに生きる力や学力を身につけさせることが求められるようになった。彼らは学校として教育政策にどのように対応していくのかという判断を迫られ、現在に至っている。また、教員評価制度、教員免許更新制、優秀教員の表彰制度などの導入、主幹や指導教諭の設置など、教職に関わる教育政策が打ち出され、教職生活終盤になって彼らを取り巻く状況は大きく変化してきている。

40歳代は、1980年代半ばから90年代前半といったバブル景気期に教職に就いた者たちである。彼らの中には、被教育体験期に学校の「荒れ」を経験した者も含まれる。入職時期は、管理主義教育、いじめ、不登校などの教育問題が社会問題となり、学校に対する不信感が存在していた頃である。また、一部の者たちは、1988年から開始された初任者研修を経験している。新任期、中堅期は、彼らには、新学力観に基づき個

性を尊重する教育を行うことが求められるようになるとともに、保護者対応の困難さが学校現場で出てきたときである。40歳代となった現在においては、彼らは学校の中核的な役割を担い、生きる力の育成、学力向上、保護者対応など、多くの課題を有しつつ教職生活を送っている。

30歳代は、バブル経済崩壊後の不況期である1990年代半ばから2000年代前半に入職した者たちである。彼らの被教育体験期には、管理主義教育や不登校などが問題になっていた。入職時期は教員採用数が減少傾向にあるときであり、彼らは難関の教員採用試験に合格して教職に就いた。その頃の教育現場では、学習指導要領改訂により新しい学力観が登場し、教育方法においては子どもを指導することから支援・援助への転換が求められ、教育は子どもの個性を重視していくものとなった。また、学力低下論争が起き、子どもの学力に社会の注目が集まった。今日、彼らは子どもの学力向上を意識しつつ、生きる力を育む実践を求められている。

20歳代は2000年代半ばから2011年に教師になった者たちである。彼らの被教育体験期には、学校現場では新学力観に基づいた個性尊重の教育がなされ、さらに、「総合的な学習の時間」などを通して生きる力を育む実践がなされていた。彼らの大学時代においては、各大学が実践的指導力を重視するプログラムを実施したり、教員採用試験対策などの学生指導に力を入れ始めたりした。彼らが入職した時期は「団塊の世代」が退職していき、教員採用数が都市部を中心に増加していくとともに、教育改革が一段落した頃である。彼らは、学校や教師を取り巻く様々な教育政策を既存のものとして経験している者たちである。

V 調査結果

1. 教職の選択時期

まず、小学校教師が教職を目指すようになった時期を確認する（表4）。20歳代の割合の高い時期は、「小学校の頃」（22.0%）が最も高く、「教育実習以降」（17.4%）「高校3年の頃」（16.6%）と続き、「中学校の頃」「高校1,2年の頃」「大学入学～教育実習以前」が12%前後となっている。30歳代でも「小学校の頃」（22.0%）がトップであり、その次が「教育実習以降」（14.8%）、11%前後の項目として「中学校の頃」「高校1,2年の頃」「その他」「高校3年の頃」がある。40歳代においても「小学校の頃」（24.6%）の割合が高く、その次には「高校3年生の頃」（17.9%）「中学生の頃」（15.7%）「高校1,2年の頃」（13.6%）「教育実習以降」（12.1%）といった項目が続く。ところが、50歳以上の場合は、「小学校の頃」（17.1%）だけでなく、「高校3年の頃」（17.4%）も指摘率が高い時期であり、その次が13%前後の項目として「中学校の頃」「高校1,2年の頃」「大学入学～教育実習以前」「教育実習以降」があげられる。

小学校教師の教職選択時期において全世代に共通していることは、第一に「高校3

表4 教職選択時期

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上
小学校教師	小学校の頃	22.0	26.6	24.6	17.1
	中学校の頃	12.4	12.2	15.7	12.8
	高校1、2年の頃	11.6	10.1	13.6	12.0
	高校3年の頃	16.6	9.7	17.9	17.4
	浪人の頃	0.8	0.8	1.4	0.6
	大学入学の頃	4.6	5.1	4.6	8.5
	大学入学～教育実習以前	11.6	9.3	4.3	13.8
	教育実習以降	17.4	14.8	12.1	13.0
	その他	2.9	11.4	5.7	4.8
	中学校教師	小学校の頃	11.7	8.2	12.4
中学校の頃		30.0	30.0	20.3	14.3
高校1、2年の頃		11.7	7.1	8.9	6.3
高校3年の頃		10.0	10.6	16.8	15.0
浪人の頃		0.0	0.6	0.5	1.0
大学入学の頃		5.8	3.5	5.4	9.1
大学入学～教育実習以前		10.8	15.3	10.9	23.1
教育実習以降		16.7	16.5	13.9	16.8
その他		3.3	8.2	10.9	7.3

注1) 単位は%。カイニ乗検定の結果5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

注2) サンプル数は小学校教師1242名、中学校教師778名である。

年生の頃」までに約60%以上の者が教職に就くことを決めていることである。小学校現場で教職に就くことを目指す者の半数以上が、高校を卒業するまでにその思いを明確に持ち、大学進学をしている。

第二は、「小学校の頃」を指摘する者が多いということである。ここで注目したい

ことは、30・40歳代が25%前後であるのに対し、50歳以上では約17%であり、教職選択時期が早期化していることである。特に30歳代は1980年代からの子ども数の減少に伴う教員採用数の減少時期に入職した者たちであり、比較的早い時期からの教職志向の者たちが、難関になりつつある、あるいは難関の採用試験を突破し、教職に就いたと推察される。だが、20歳代は教員採用数が増加の時期に教職に就いた者たちであり、必ずしも早期から小学校教師を目指して教師になっているとは言えないようである。

第三は、30歳代を除くすべての世代において、「高校3年の頃」が高い割合を示していることである。高校3年という進路決定時期が、教職を目指すことを決意する重要な時期であることがわかる。なお、20・40歳代と50歳以上が約17%であるのに対し、30歳代は10%弱であり、他の世代と比較して割合が低い。その世代は「その他」の割合が他の世代よりも高く、大学を卒業してから教師になることを決意した者が多いことも考慮すると、難関の教員採用試験を必ず突破するという強い意志を持って、教職に就くことを目指して、教師になっている者たちであると言えよう。

第四は「教育実習以降」を指摘する者が多いことである。教育実習で直接子どもと接する経験が、教職を目指す重要な転機になっていると考えられる。

次に、中学校教師の教職選択時期を見ていく。20歳代では「中学校の頃」が最も多く30%となっている。その次は10ポイント以上低くなり、「教育実習以降」(16.7%)であり、「小学校の頃」「高校1, 2年の頃」「高校3年生の頃」「大学入学～教育実習以前」が11%前後という結果であった。30歳代でも「中学校の頃」(30.0%)の割合が最も高く、「大学入学～教育実習以前」「教育実習以降」が16%前後、「高校3年生の頃」10.6%となっている。40歳代においても「中学校の頃」(20.3%)の割合が高く、その次が「高校3年生の頃」(16.8%)、「小学校の頃」「教育実習以降」が13%前後、「大学入学～教育実習以前」「その他」が10%強といった割合になっている。50歳以上については、「大学入学～教育実習以前」(23.1%)、「中学校の頃」「高校3年生の頃」「教育実習以降」が15%前後となっている。

中学校教師において全般的に言えることは、「中学校の頃」をあげる者が多いことである。さらに、「中学校の頃」の割合を世代別に詳しく比較すると、20・30歳代と40歳代と50歳以上との間には差があり、世代が若い方が割合が高い。つまり、若い世代においては、中学校時代が中学校教師を志望するにあたってポイントとなる時期になってきている。

また、小・中学校時代という義務教育段階でカテゴリー化して比較すると、20・30・40歳代と50歳代との間に優位な差があり、前者の方が義務教育段階ですでに教職を選択している者が多い。その一方で、高校時代（「高校1, 2年の頃」+「高校3年の頃」の合計）には世代間に違いがない。また、大学時代（「大学入学の頃」+「大学入学～教育実習以前」+「教育実習以降」の合計）については、40歳代以下の世代は50歳

以上よりも割合が低い。以上のことから、中学校教師を選択する時期が早期化していることが窺える。

その他、小学校教師の場合と同様に、進路決定をする「高校3年の頃」や子どもと直接接する「教育実習以降」は、どの世代においても一定の重要な時期になっている。

2. 教職選択の契機

次に、どのようなきっかけがあって教職を志望するようになったのかを確認しよう。表5は、教職を目指すことを決意した一番のきっかけを示したものである。

まず、小学校教師の割合の高い項目を確認すると、20歳代では「小・中・高で教わった教師の影響」45.2%「親ないし身内の者の影響」11.8%「教育実習の経験」10.9%、30歳代では「小・中・高で教わった教師の影響」49.1%「親ないし身内の者の影響」15.8%「教育実習の経験」7.2%、40歳代では「小・中・高で教わった教師の影響」42.3%「親ないし身内の者の影響」16.2%「教育実習の経験」11.5%、50歳以上では「小・中・高で教わった教師の影響」33.6%「親ないし身内の者の影響」19.7%「教育実習の経験」12.8%であった。

どの世代においても、教職を目指すにあたって高校時代までに教わった教師の影響が強いことがわかる。また、その影響ほどではないものの、親や身内の者と、教育実習の影響力も強いようである。

世代別の差異を確認すると、「小・中・高で教わった教師の影響」で、50歳以上より20・30・40歳代の方が指摘している者の割合が高い一方、「親ないしは身内の者の影響」は50歳以上の方が20歳代より指摘率が高い。つまり、教職に就くことを決意する一番のきっかけとして、高校時代までに教わった教師の影響が大きくなる一方、親や身内の影響が小さくなってきているようである。

次に、中学校教師については、20歳代は「小・中・高で教わった教師の影響」41.2%「好きな教科・学問やスポーツとの出会い」^{注13}22.8%「親ないしは身内の者の影響」12.3%、30歳代は「小・中・高で教わった教師の影響」44.7%「好きな教科・学問やスポーツとの出会い」11.9%「教育実習の経験」11.9%、40歳代は「小・中・高で教わった教師の影響」28.9%「好きな教科・学問やスポーツとの出会い」16.7%「教育実習の経験」14.4%「親ないしは身内の者の影響」13.9%、50歳以上では「小・中・高で教わった教師の影響」28.2%「好きな教科・学問やスポーツとの出会い」17.4%「親ないしは身内の者の影響」17.0%「教育実習の経験」10.8%であった。

すべての世代において、小・中・高で教わった教師との交流が、教職を目指すきっかけの中で最も影響力のある経験となっていることがわかる。なお、その傾向は40歳代、50歳以上の世代よりも20・30歳代の若い世代に顕著である。

また、中学校教師において特徴的なことは、「好きな教科・学問やスポーツとの出

表5 教職選択の一番の契機

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上
小学校教師	小・中・高で教わった教師の影響	45.2	49.1	42.3	33.6
	大学で教わった教師の影響	0.5	0.5	1.6	1.1
	親ないしは身内の者の影響	11.8	15.8	16.2	19.7
	友人からの影響	2.7	0.9	0.8	1.8
	好きな教科・学問やスポーツとの出会い	3.6	2.3	5.9	7.1
	ラジオ・テレビ番組や映画・文学作品などの影響	1.8	1.4	2.8	2.3
	自分が受けてきた教育や現在の教育のあり方に不満を感じたこと	0.9	2.7	2.4	1.8
	他の職業と比べて経済的に安定・有利であると知ったこと	1.8	2.7	1.2	5.0
	他の職業と比べて労働条件面で良いと知ったこと	0.9	0.9	0.8	1.1
	家庭教師や塾講師などの経験	2.7	0.9	0.4	2.1
	クラブ・サークル活動などの経験	3.6	3.2	1.6	0.7
	インターンシップや自然学校などで直接子どもと接した経験	4.1	2.7	1.6	0.7
	教育実習の経験	10.9	7.2	11.5	12.8
	大学における専門の学習	0.5	1.4	0.8	1.4
	大学における教職関係科目の学習	0.5	0.5	0.4	1.1
	中学校教師	小・中・高で教わった教師の影響	41.2	44.7	28.9
大学で教わった教師の影響		0.9	0.0	0.6	0.0
親ないしは身内の者の影響		12.3	7.5	13.9	17.0
友人からの影響		1.8	1.3	1.1	0.4
好きな教科・学問やスポーツとの出会い		22.8	11.9	16.7	17.4
ラジオ・テレビ番組や映画・文学作品などの影響		0.0	1.9	4.4	1.9
自分が受けてきた教育や現在の教育のあり方に不満を感じたこと		0.0	1.9	2.2	2.3
他の職業と比べて経済的に安定・有利であると知ったこと		0.9	4.4	1.7	3.1
他の職業と比べて労働条件面で良いと知ったこと		0.0	1.3	0.6	2.7
家庭教師や塾講師などの経験		4.4	2.5	1.7	1.5
クラブ・サークル活動などの経験		0.9	1.9	2.2	2.7
インターンシップや自然学校などで直接子どもと接した経験		1.8	0.6	0.6	0.4
教育実習の経験		6.1	11.9	14.4	10.8
大学における専門の学習		0.0	1.3	1.7	0.8
大学における教職関係科目の学習		0.0	0.6	0.6	2.3

注1) 単位は%。カイ二乗検定の結果5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。なお、有意差があったものの、期待度数が5未満のセルがあった箇所は点線で結んだ。

注2) サンプル数は小学校教師1133名、中学校教師712名である。

会い」を選択している者が一定数いることである。専門性を有した教師の授業や指導を通して教科・学問に魅せられたり、部活動の経験から特定のスポーツに継続して関わる事が可能な職業に就きたいと思うようになったりしたと考えられる。

さらに、小学校教師と同様に、「親ないしは身内の者の影響」や「教育実習の経験」といったものも重要な契機となっている。

3. 教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験

次に、大学時代までの様々の経験のうち、どのようなことが今日の教職活動を進めていく上での基礎を培うにあたって役立っているのかを確認する^{注14}（表6）。

小学校教師について、およそ70%以上の者が「役立っている」^{注15}と回答した項目を見ていく。まず、20歳代では「教育実習で直接子どもたちと接した経験（以下、教育実習）」（93.4%）「小・中・高校の素晴らしい教師との直接の交流（以下、素晴らしい教師との交流）」（89.9%）「インターンシップや自然学校などで直接子どもたちと接した経験（以下、インターンシップなどの経験）」^{注16}（88.8%）「クラス・クラブ・サークルなどでの友人との交流（以下、友人との交流）」（83.5%）「下宿やクラブ・サークルなどでの先輩との交流（以下、先輩との交流）」（75.1%）「自治的諸活動の経験」（71.3%）「家庭教師や塾講師などで直接子どもたちと接した経験（以下、家庭教師などの経験）」（70.6%）がある。30歳代では素晴らしい教師との交流（83.9%）、教育実習（83.4%）、インターンシップなどの経験（76.6%）、友人との交流（73.5%）、40歳代では教育実習（84.7%）、素晴らしい教師との交流（82.5%）、インターンシップなどの経験（81.3%）、友人との交流（78.0%）、50歳以上では教育実習（86.6%）、素晴らしい教師との交流（83.2%）があげられる。

全体的にはどの世代においても、教育実習、素晴らしい教師との交流、インターンシップなどの経験、友人との交流といった大学時代までの経験が、今日の教師としての自身の基礎を培うにあたって役立っているようである。すなわち、友人との交流、大学時代に学校現場で直接子どもと接した経験、自らの教師モデルとなりそうな、あるいは教職を目指すきっかけになるような教師との出会いが、教職に就く者にとって重要な経験なのである。

また、世代間を比較すると、概して20歳代は他の世代よりも大学時代までの経験が役立っていると回答している者が多い項目が多数ある。様々の経験が、20歳代という最も若い世代において、教職活動を進めるにあたって有益なものになっているようである。

その結果が加齢効果、コーホート効果、時代効果のどの影響を受けているものなのかということ考察するためには、今後の継続研究の結果を踏まえて検討する必要があるものの、時代効果やコーホート効果があると推察される経験も一部ある。近年、

大学では学校現場でのインターンシップをカリキュラムに組み込んでおり、より効果的なインターンシップ・プログラムを構築しつつある。こうしたことが、若い世代の多くにとって、インターンシップなどで子どもたちと接した経験が、教職活動を進めていくにあたって役立っている要因であると思われる。このような有益なインターンシップなどを経験している教師は、50歳以上50%弱、30・40歳代60%前後、20歳代80%強というように、世代が下がるにつれて多くなっている。今後は、その経験が教育実習とともに大学時代の有意義な経験の主要なものになっていくことが予想される。

さらに、時代効果やコーホート効果が読み取れる経験としては、「大学教師との交流」があげられる。今日、いくつかの大学ではアドバイザー制度導入により、大学教師は学生に対して履修・進路相談を行い、より親密な大学教師－学生関係が求められるとともに、実務家教師による実践力向上のための指導などが行われている。これらのことが、「大学教師との交流」についての20歳代の指摘の多さに繋がっていると推察される。なお、「大学教師との交流」だけでなく、インターンシップなどの経験、「卒業論文作成などで得た学問研究をすることの経験」といった、教育実習以外の大学のフォーマルな活動経験が、家庭教師などの経験や友人との交流といったインフォーマルな活動とともに、20歳代においてより有意義なものとなっていることは注目される。

次に、中学校教師については、20歳代はすばらしい教師との交流(89.0%)、教育実習(84.0%)、インターンシップなどの経験(83.3%)、友人との交流(75.4%)、先輩との交流(74.3%)、「大学での授業から得た知識・経験」(73.1%)、家庭教師などの経験(72.3%)、30歳代はすばらしい教師との交流(93.0%)、教育実習(85.5%)、友人との交流(73.3%)、家庭教師などの経験(73.0%)、インターンシップなどの経験(70.2%)、40歳代はすばらしい教師との交流(82.4%)、教育実習(74.5%)、友人との交流(70.4%)、50歳以上はすばらしい教師との交流(82.6%)、教育実習(77.9%)という結果であった。

各世代において、これまでに会った教師や友人との交流、大学時代の子どもと直接接する経験が、教職活動を進めていく上での基礎を培うにあたって意義深いものである。

世代間比較をすると、若い世代ほど割合が高い項目が複数あり、小学校教師と同様に時代効果、コーホート効果、加齢効果の影響が推察され、今後の継続研究の結果を踏まえて考察していく必要がある。なお、インターンシップなどの経験は、小学校教師の場合と同様に世代が下がるにつれ有意義なものとして捉えられるとともに、経験している教師も若い世代の方が多く^{注17}、大学時代における重要な経験になってきていると言える。

表6 教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	各項目の全世代 合計サンプル数
小学校教師	小・中・高校の素晴らしい教師との直接の交流	89.9	83.9	82.5	83.2	(N=1200)
	大学での授業から得た知識・経験	63.5	54.0	60.9	59.7	(N=1237)
	インターンシップや自然学校などで直接子どもたちと接した経験	88.8	76.6	81.3	68.0	(N=713)
	教育実習で直接子どもたちと接した経験	93.4	83.4	84.7	86.6	(N=1236)
	卒業論文作成などで得た学問研究をすることの経験	39.1	29.5	30.2	37.7	(N=1173)
	自主ゼミ・自主学习などで得た知識・経験	59.6	54.8	48.0	50.7	(N=1095)
	大学教師との交流	53.8	39.3	36.8	37.4	(N=1152)
	自治的諸活動の経験	71.3	63.5	58.2	57.0	(N=838)
	寮生活の経験	57.7	39.4	52.6	50.0	(N=351)
	反面教師との出会い	67.5	63.9	63.4	51.9	(N=788)
	家庭教師や塾講師などで直接子どもたちと接した経験	70.6	64.0	58.8	61.9	(N=892)
	クラス・クラブ・サークルなどでの友人との交流	83.5	73.5	78.0	68.2	(N=1192)
	下宿やクラブ・サークルなどでの先輩との交流	75.1	64.8	69.3	53.6	(N=1108)
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などマスメディアから知識を得た経験	57.6	60.3	59.6	58.4	(N=1202)
中学校教師	小・中・高校の素晴らしい教師との直接の交流	89.0	93.0	82.4	82.6	(N=765)
	大学での授業から得た知識・経験	73.1	61.3	61.5	64.4	(N=778)
	インターンシップや自然学校などで直接子どもたちと接した経験	83.3	70.2	63.2	59.4	(N=406)
	教育実習で直接子どもたちと接した経験	84.0	85.5	74.5	77.9	(N=776)
	卒業論文作成などで得た学問研究をすることの経験	29.4	32.1	32.5	37.4	(N=716)
	自主ゼミ・自主学习などで得た知識・経験	50.5	56.0	45.6	57.1	(N=674)
	大学教師との交流	47.8	39.4	40.0	38.3	(N=731)
	自治的諸活動の経験	44.7	51.6	52.6	48.9	(N=534)
	寮生活の経験	38.7	58.8	50.8	39.8	(N=245)
	反面教師との出会い	67.1	57.9	53.9	48.9	(N=529)
	家庭教師や塾講師などで直接子どもたちと接した経験	72.3	73.0	54.7	62.8	(N=525)
	クラス・クラブ・サークルなどでの友人との交流	75.4	73.3	70.4	65.9	(N=745)
	下宿やクラブ・サークルなどでの先輩との交流	74.3	69.3	63.0	57.0	(N=698)
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などマスメディアから知識を得た経験	52.5	56.5	54.0	61.4	(N=751)

注1) 質問項目に対する選択肢は「かなり役立っている」「ある程度役立っている」「あまり役立っていない」「ほとんど役立っていない」「経験なし」である。表で示している数値は、経験した者を母数とした「かなり役立っている」と「ある程度役立っている」の合計の割合(%)。

注2) カイ二乗検定の結果5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

VI まとめ

以上、現代の教師の被教育体験期について明らかになったことは次のことである。

教職志望時期については、小学校教師は小学校の頃が多い。特に、教員採用数が減少した30歳代と40歳代においては、教職志望の早期化が見受けられた。だが、教員採用数が増加傾向にある20歳代においては、必ずしも早期であるとは言えなかった。教職を目指すきっかけについては、40歳代以下の世代では、小学校時代のすばらしい教師との出会いが一番のきっかけになっている者が多くなっていると考えられる。

一方、中学校教師においては中学校の頃が多い。彼らの場合は小学校教師と少し傾向が異なり、特に30歳代以下の世代に教職志望時期の早期化が見受けられた。中学校の頃という早い時期にすばらしい教師と出会ったり、あるいは好きな教科・学問に出会ったり、部活などを通してスポーツの魅力を知ったりしたことが、中学校教師を志望するきっかけになっているようである。

これまでの継続研究では、最も指摘率の高い教職志望時期は「小・中学校の頃」として一括されていたが、今回の調査結果から、小学校教師を志望する者は小学校の頃、中学校教師を志望する者は中学校の頃を指摘する者が多いというように、目指す学校段階の教師と志望時期は関連が深いことが明らかになった。世代による指摘率の差異と、教職選択にあたって出会った教師の影響が大きいことからすると、特に世代が若い者たちにおいては、教職志望時期に出会った教師の影響が増してきており、教師との交流経験は特別なものとして意味づけられ、予期的社会化の経験としてこれまで以上に機能していることが窺われる。

さらに、これまでの研究では、教職選択時期の早期化に歯止めがかかっている兆候が指摘されている。だが、今回の分析からは、その傾向は小学校教師の場合に同様の傾向が確認できたものの、中学校教師の場合は依然として早期であることが明らかになった。小・中学校ともに教員採用数が増加傾向にあるものの、中学校は小学校より競争倍率が高いので、早くから教職を志望し、厳しい就職状況のなかで勝ち抜くための準備をしていた者が教職に就いていると思われる。これらのことから、各自治体の教員採用数の変化が、教師の教職志望時期の世代間の差異に影響を及ぼしていると考えられる。

教職選択の契機については、小・中学校教師ともに、出会った教師、教育実習、親や身内の影響が強いことが明らかになった。その点は、山崎の調査結果と共通している。なお、本調査結果からは、中学校教師の場合には、好きな教科・学問やスポーツとの出会いを契機として指摘している者も一定数おり、小・中学校教師の被教育体験に差異があることが確認された。このような中学校教師の経験が、入職後の教職あるいは教科アイデンティティ形成の基盤になっている可能性がある。

教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験については、小学校教師の場合は、友人との交流、大学時代に学校現場で直接子どもと接した経験、自らの教師モデルとなりそうな、あるいは教職を目指すきっかけになるような教師との交流があげられ、山崎の調査結果と類似している。

本調査結果で注目されることは、山崎の研究では、インフォーマルな経験の重要性

が指摘されていたものの、今回の分析からは、教育実習だけでなく、インターンシップなどの経験、卒業論文作成などの学問研究をする経験、大学教師との交流といった、大学時代のフォーマルな経験が、家庭教師などの経験や友人との交流といったインフォーマルな経験とともに、20歳代の教師にとって意義深いものになっていることである。また、中学校教師においても小学校教師と類似した傾向が部分的に確認できた。大学での養成教育期間においては、インフォーマルな経験だけでなく、フォーマルな大学教育経験が、入職後の教師の実践を支える重要な要素となってきた。

これらの結果からは、大学における教員養成プログラムの変化や差異が窺える。近年の大学での養成教育期間においては、現場主義的な実践力を身につけさせるプログラムが実施されたり、大学教師によるより丁寧な学生指導が行われたりするようになってきている。それらの変化が、世代による大学時代の経験の意味づけ方の違いとして表現されていると考えられる。また、目的養成である必要のない中学校教師の養成学部・学科が、小学校教師を養成する目的養成学部・学科ほど顕著にプログラム改革を行っていないことが、小・中学校教師における大学のフォーマルな教育の意味づけ方の差異になっていると推察される。これらのことから、各大学の教員養成プログラムのあり方が、入職後の教師の力量形成の基盤に影響を及ぼしていることがわかる。

今後の課題は、第一は、教師の初任期以降の成長のあり方の世代間比較を行うことである。本論文では予期的社会化の時期に焦点をあてたが、今後は入職後の時期についても検討し、現代の小・中学校教師のライフコースの全容を究明していくことが必要である。第二は、本研究の継続調査を行うことである。その調査を実施することにより、時代効果、コーホート効果、加齢効果といったライフコースの観点を有効に活用しつつ、教師の成長について考察することができるだろう。

【参考・引用文献】

- 1) 稲垣忠彦，寺崎昌男，松平信久編『教師のライフコース－昭和史を教師として生きて－』東京大学出版会，1988
- 2) 塚田守『受験体制と教師のライフコース』多賀出版，1998
- 3) ①山崎準二『教師のライフコース研究』創風社，2002②山崎準二『教師の発達と力量形成－続・教師のライフコース研究－』創風社，2012
- 4) ①山崎準二，望月耕太，菅野文彦「若い教師の力量形成に関する調査研究(2)－2010静岡調査における『教職生活の実態』に関する基礎分析報告－」『東洋大学文学部紀要』第64集 教育学科編(36)，79-93頁，2010②山崎準二，望月耕太，菅野文彦「若い教師の力量形成に関する調査研究(1)－2010静岡調査における『教職の形成』に関する基礎分析報告－」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第19号，209-222頁，2011③望月耕太，山崎準二，菅野文彦「若い教師の力量形成に関する調査研究(3)－2010静岡調査における『教職観の形成と変

- 容』に関する基礎分析報告ー」『静岡大学教育研究』第7号，7-26頁，2011
- 5) Lortie, Dan C., *Schoolteacher: A sociological Study*, The University of Chicago, 61, 1975
- 6) 紅林伸幸，川村光「大学生の教職志望と教師化に関する調査研究（1）ー学校体験と教育に関する意識ー」『滋賀大学教育学部紀要 I：教育科学』第49号，23-38頁，1999
- 7) 太田拓紀「教職における予期的社会化過程としての学校経験」『教育社会学研究』第90集，169-190頁，2012
- 8)①山崎準二他，前掲書，2011②山崎準二，前掲書，2012

【脚注】

- 注1 稲垣（稲垣忠彦「教師の意識構造」『教育社会学研究』第13集，51-66頁，1958）の研究は，教師のライフコース研究の先駆的研究として位置づけられる。その研究では，長野県師範学校と新制信州大学教育学部を卒業し教職に就いた者を，歴史的経験の差異によって三つのグループに分類し，彼らの意識構造の比較分析を行った。
- 注2 例えば，小・中学校の高年齢教師のアイデンティティについて究明した田中（田中一生「小，中学校高年齢教員のアイデンティティに関する調査研究ーライフコースの観点からー」『福岡工業大学研究論集』第26巻第2号，173-190頁，1993）の研究，小学校教師の被教育体験と現在の教育実践の連続性について検討した川村（川村光「教師のライフコースに関する実証的研究ー被教育体験と教育実践の連続性に注目してー」『大阪大学教育学年報』第7号，271-282頁，2002）の研究，大学生の教職観について追跡調査と比較調査を行った前田ら（①松平信久，前田一男，長谷川慶子，油井原均，大島宏「教職に関する意識と力量の形成と変容に関する追跡研究ー教師のライフコース研究の視点からー」『立教大学教育学科研究年報』51号，81-120頁，2003②前田一男，宮下佳子，油井原均，長谷川慶子，大島宏「大学生の教育観・教職観の形成過程に関する追跡調査研究ー1995年調査と2006年調査の比較からー」『立教大学教育学科研究年報』51号，79-123頁，2007③前田一男，宮下佳子，油井原均，長谷川慶子，大島宏「大学生の教育観・教職観の形成過程に関する追跡調査研究(2)ー2008年調査と1997年調査・2006年調査の比較からー」『立教大学教育学科研究年報』53号，93-134頁，2009）の研究などがあげられる。
- 注3 第一次報告は，日本教師教育学会第22回大会（2012年9月8日）で発表した。なお，その内容をさらに詳細に検討し，論文によって公表する予定である（「教師の成長に関する地域比較ー2011年度質問紙調査の結果からー」『関西国際大学研究紀要』第14号，投稿中）。
- 注4 紅林（紅林伸幸「正統的周辺参加理論の教育社会学的一展開ー学校化への視覚：メタファーとしての《徒弟制》ー」『滋賀大学教育学部紀要 I：教育科学』第47号，37-52頁，1997）は正統的周辺参加理論を援用し，教師との日常的なコミュニケーションが，将来教師になる生徒もそうでない者も教職アイデンティティを形成するのに寄与していると述べており，教師にな

らない者までもが教師集団という職業集団の周縁的な一員として参加していることを指摘している。

注5 これまでの研究の調査対象地域は中部地方にあるB県であり、それは大都市周辺に位置し、政令指定都市を含んでいる。それらの地域的特徴と、全国学力テストの結果で類似した傾向（志水宏吉，高田一宏編『学力政策の比較社会学【国内編】—全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか—』明石書店，31-51頁，2012）にある県として、関西地方のA県と関東地方のC県を調査対象地域として新たに加えた。

注6 『全国学校総覧2011年版』（全国学校データ研究所，原書房，2010）等をもとに、公立小・中学校数の比率と、コーホート分析を行える程度のサンプル数を確保することに配慮しつつ、学校のランダムサンプリングを行った。なお、本調査は管理職や一般教諭だけでなく、養護教諭，栄養教諭，常勤・非常勤講師等，全教師を調査対象としており，事前に各校の全教師数を把握することが困難であったため，全校児童・生徒数などを参考にして，調査票の概数を算出した。

注7 過去の調査と，本調査のサンプル，調査方法，内容は異なっているので，過去の調査結果は参考というかたちで取り扱う。なお，過去の調査と本調査の比較の詳細は，「教師の成長に関する地域比較—2011年度質問紙調査の結果から—」『関西国際大学研究紀要』第14号（投稿中）に記載しているので，それを参照されたい。

注8 三県を一括して大都市周辺の学校に勤務する教師の特徴を捉えるために，各県の配布調査票数をほぼ一定にした。しかし，回収校数と回収票数が県によって異なったために，本調査の対象となる全回収票に占める各県ごとの回収票の割合がA県37.3%，B県39.7%，C県23.1%となり，A県とB県の教師の割合が高い。また，学校情報調査シートを返送しなかった学校があったために全教員数を把握できない学校が29校あった。

注9 三県の調査データの比較分析結果は，第一次報告として学会発表と論文において報告した。それらにおいては，教師の成長について地域比較を行い，教職に就く者たちは，地域を超えて共通性を有する経験をしていることが示唆されることを指摘した。

注10 『平成23年度学校基本調査』（文部科学省，2012）によると，全国の公立小・中学校教師（校長，副校長，教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭のみ：以下同様）に占める女性教師の割合は，小学校教師59.6%，中学校教師38.7%であるのに対し，本調査サンプルは小学校教師57.5%，中学校教師36.5%であった。さらに，『平成22年度学校教員統計調査』（文部科学省，2012）によると，全国の公立学校教師（本務教員）の平均年齢は小学校教師44.0歳，中学校教師44.2歳であるのに対し，本調査サンプルは小学校教師43.0歳，中学校教師43.1歳であった。

注11 各コーホートには，大学卒業後すぐに教職に就いた者だけでなく，常勤・非常

勤講師を数年間経験した上で正規の一般教諭になっている者や、転職して教師になっている者も含まれていることは配慮しておく必要はあろう。

注12 時代的特徴については、山崎（山崎準二『教師の発達と力量形成—続・教師のライフコース研究—』創風社，54-75頁，2012）の記述を参考にした。

注13 「好きな教科・学問やスポーツとの出会い」という項目は、今回の調査から新たに加えたものである。

注14 山崎の研究では、すべての項目の中から重要な項目を二つ選択するという回答方法である。それに対し、本調査では、各項目、「かなり役立っている」「ある程度役立っている」「あまり役立っていない」「ほとんど役立っていない」「経験なし」という五つの選択肢から回答するという方法を採用している。したがって、両者の指摘率には大きな違いがある。

注15 教師が「かなり役立っている」あるいは「ある程度役立っている」と回答した場合を、「役立っている」とした。

注16 「インターンシップや自然学校などで直接子どもたちと接した経験」という項目は、今回の調査から新たに加えたものである。

注17 インターンシップなどを経験している者は、20歳代が70%強、30歳代・40歳代・50歳以上が50%前後である。

※本研究は、平成22-24年度科学研究費補助金（若手研究（A））「ライフコース・アプローチに基づく教師の力量形成に関する継続調査研究」（課題番号22683018 研究代表者：川村光）の交付を受けた。大変お忙しいにもかかわらず調査にご協力いただいた先生方、教師のライフコース研究の継続調査研究を許可して下さるとともに研究協力者となってくださった山崎準二教授（東洋大学）と紅林伸幸教授（滋賀大学）に心より感謝申し上げます。

Abstract

The purpose of this study is to analyze the modern characteristic of the schooldays of teachers from the view of life course based on comparative data of quantitative investigations of primary school and junior high school teachers at three regions in 2011.

From this survey, some important findings were drawn.

First, the timing that many primary school teachers decided to become the teacher is their primary school days. Also the date that a lot of junior high school teachers reached a decision that they became the teacher is their junior high school days.

Second, the significant opportunities that primary school and junior high school teachers chose a teacher as their future occupation are to meet teachers in their school lives, to communicate with their parents or relatives and to have teacher training. To communicate with teachers in their schooldays is especially more important for young generation to decide to become a teacher.

Third, the significant experience in the schooldays of primary school and junior high school teachers to do teaching practice and run their school at present are to communicate with teachers and friends and to directly educate students in school in their university days. Not only informal experience in their university days but also formal one based on the teacher training curriculum is becoming the essential to support their present teaching practice.